

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 愛知銀行

コード番号 8527

銀行

平成 14年 5月 23日

上場取引所 東名

本社所在都道府県

(URL <http://www.aichibank.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

愛知県

氏名 飯田紘三

TEL (052) 251 - 3211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	46,221	△ 4.6	896	△ 71.2	654	41.2
13年 3月期	48,477	△ 8.7	3,117	79.0	463	△ 61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	59.79	-	0.5	98.0	1,967,812
13年 3月期	42.39	-	0.3	93.5	1,958,152

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 10,941,920 株 13年 3月期 10,943,240 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	50.00	25.00	25.00	547	83.6	0.4
13年 3月期	50.00	25.00	25.00	547	118.0	0.4

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	2,198,724	117,458	5.3	10,737.67	9.30
13年 3月期	2,206,928	127,762	5.7	11,675.01	9.27

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 10,938,892 株 13年 3月期 10,943,240 株

期末自己株式数 14年 3月期 4,348 株 13年 3月期 49 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,300	1,800	1,000	25.00	-	-
通期	42,600	4,000	2,300	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 210 円 17 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、平成 14年 3月期決算説明資料の 15ページを参照してください。

添 付 資 料

(1) 貸借対照表(単体)

(2) 損益計算書(単体)

(3) 利益処分案(単体)

(4) 役員の変動

(5) 平成14年3月期 決算説明資料

(単体)

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	
		平成 13 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
(資産の部)			
現 金 預 け 金	80,585	45,023	35,562
コ ー ル 口 ー ン	29,367	69,893	99,260
買 入 金 銭 債 権	4,504	29,895	34,399
商 品 有 価 証 券	803	5,104	5,907
有 価 証 券	579,033	41,641	537,392
投 資 損 失 引 当 金	238	70	168
貸 出 金	1,391,466	3,996	1,387,470
外 国 為 替	1,970	71	1,899
そ の 他 資 産	10,736	3,952	6,784
動 産 不 動 産	37,421	745	38,166
繰 延 税 金 資 産	8,799	7,235	1,564
支 払 承 諾 見 返	77,928	4,243	82,171
貸 倒 引 当 金	23,653	172	23,481
資 産 の 部 合 計	2,198,724	8,204	2,206,928
(負債の部)			
預 金	1,967,812	9,660	1,958,152
譲 渡 性 預 金	3,780	3,780	-
コ ー ル マ ネ ー	266	316	582
外 国 為 替	162	72	234
そ の 他 負 債	19,307	6,981	26,288
賞 与 引 当 金	727	727	-
退 職 給 付 引 当 金	4,868	346	5,214
再評価に係る繰延税金負債	6,412	110	6,522
支 払 承 諾	77,928	4,243	82,171
負 債 の 部 合 計	2,081,265	2,099	2,079,166
(資本の部)			
資 本 金	18,000	-	18,000
法 定 準 備 金	19,227	100	19,127
再 評 価 差 額 金	8,892	153	9,045
剰 余 金	62,426	132	62,294
任 意 積 立 金	61,718	156	61,562
当 期 未 処 分 利 益	708	24	732
当 期 利 益	654	191	463
評 価 差 額 金	8,943	10,351	19,294
自 己 株 式	32	32	-
資 本 の 部 合 計	117,458	10,304	127,762
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,198,724	8,204	2,206,928

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法〕を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準〔外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書〕（企業会計審議会平成11年10月22日）を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審行情報No15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が727百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から損益処理しております。

(単体)

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 20百万円
15. 子会社の株式総額 30百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 245百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 20,569百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,979百万円、延滞債権額は56,087百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は308百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、25,684百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,059百万円であります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、36,181百万円であります。
25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、82,600百万円あります。
26. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券57,664百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は901百万円あります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日）公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,661百万円
28. 1株当たりの当期利益 59円79銭
29. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、8,897百万円あります。
30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」が含まれております。以下33.まで同様であります。
 売買目的有価証券
 貸借対照表計上額 803百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 3

(単体)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	656 百万円	701 百万円	44 百万円	44 百万円	- 百万円
社 債	755	757	1	9	8
合計	1,412	1,458	45	54	8

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	55,207 百万円	64,958 百万円	9,750 百万円	14,590 百万円	4,839 百万円
債 券	360,319	370,100	9,781	10,726	945
国 債	183,336	191,426	8,090	8,142	52
地方債	12,058	12,487	429	433	4
社 債	164,924	166,186	1,261	2,149	888
その他	121,142	117,002	4,139	306	4,446
合計	536,668	552,061	15,392	25,623	10,231

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 6,448 百万円を控除した額 8,943 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
10,337 百万円	2,393 百万円	509 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の証券	16,866 百万円
譲渡性預け金	18,000
その他の買入金銭債権	4,504
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,408
非上場社債	4,485
非上場外国証券	0

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	75,959 百万円	184,812 百万円	86,208 百万円	29,018 百万円
国 債	45,984	59,978	56,445	29,018
地方債	752	708	11,682	-
社 債	29,222	124,125	18,080	-
その他	36,451	58,443	60,734	-
合計	112,411	243,255	146,943	29,018

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 386,459 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(単体)

35. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金等	合計
	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	3,951	13,699	17,650
[前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）]	-	1,103	1,103
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	12,781	12,781
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	3,951	917	4,868
[前払年金費用]	-	1,103	1,103

36. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は32百万円、資本の部は32百万円それぞれ減少しております。

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	
		平成 13 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
経 常 収 益	46,221	2,256	48,477
資 金 運 用 収 益	38,308	4,049	42,357
(うち貸出金利息)	(29,287)	(2,239)	(31,526)
(うち有価証券利息配当金)	(8,727)	(1,272)	(9,999)
役 務 取 引 等 収 益	4,886	170	4,716
そ の 他 業 務 収 益	80	39	41
そ の 他 経 常 収 益	2,945	1,583	1,362
経 常 費 用	45,324	35	45,359
資 金 調 達 費 用	2,284	1,924	4,208
(うち預金利息)	(2,048)	(1,660)	(3,708)
役 務 取 引 等 費 用	1,522	116	1,638
そ の 他 業 務 費 用	6	307	313
営 業 経 費 用	29,223	1,035	30,258
そ の 他 経 常 費 用	12,286	3,345	8,941
経 常 利 益	896	2,221	3,117
特 別 利 益	35	10,481	10,516
特 別 損 失	112	12,985	13,097
税 引 前 当 期 利 益	820	284	536
法人税、住民税及び事業税	47	2,961	3,008
法 人 税 等 調 整 額	117	3,052	2,935
当 期 利 益	654	191	463
前 期 繰 越 利 益	174	225	399
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	153	44	197
中 間 配 当 金	273	0	273
利 益 準 備 金 積 立 額	-	54	54
当 期 未 処 分 利 益	708	24	732

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による費用総額 672百万円

(単体)

(3) 利益処分案(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	
		平成 13 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
当 期 未 処 分 利 益	708	24	732
利 益 処 分 額	294	263	557
利 益 準 備 金	-	100	100
配 当 金	273	0	273
役 員 賞 与 金	20	8	28
任 意 積 立 金	-	155	155
次 期 繰 越 利 益	414	240	174

(単体)

(4) 役員の異動

退任予定取締役

現 専務取締役 星 野 保

上記取締役は、来る6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、退任される予定であります。

以 上

(単体)

(5) 平成 1 4 年 3 月期 決算説明資料

平成 1 4 年 3 月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 自己資本比率
5. R O E

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

業種別リスク管理債権

消費者ローン残高

中小企業等貸出比率

平成 1 5 年 3 月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

平成14年3月期 決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 3 月 期	平成 13 年 3 月 期 比	
		平成 13 年 3 月 期 比	平成 13 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	39,461	1,493	40,954
国内業務粗利益	37,475	1,689	39,164
資 金 利 益	34,202	1,991	36,193
役 務 取 引 等 利 益	3,226	287	2,939
そ の 他 業 務 利 益	46	15	31
国際業務粗利益	1,986	196	1,790
資 金 利 益	1,821	134	1,955
役 務 取 引 等 利 益	137	1	138
そ の 他 業 務 利 益	27	330	303
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	28,926	1,268	30,194
人 件 費	16,746	146	16,892
物 件 費	10,842	1,018	11,860
税 金	1,338	102	1,440
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,534	226	10,760
一般貸倒引当金繰入	1,114	209	1,323
業 務 純 益	11,648	435	12,083
うち国債等債券損益(5勘定戻)	30	18	12
臨 時 損 益	10,751	1,786	8,965
うち株式等損益(3勘定戻)	4,146	1,671	5,817
うち不良債権処理額	6,007	5,060	947
貸 出 金 償 却	12	22	34
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,995	5,145	850
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	61	61
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	0	0	0
経 常 利 益	896	2,221	3,117
特 別 損 益	76	2,505	2,581
うち動産不動産処分損益	68	59	127
動 産 不 動 産 処 分 益	35	12	47
動 産 不 動 産 処 分 損	103	71	174
うち退職給付会計導入損益	-	2,935	2,935
税引前当期純利益	820	284	536
法人税、住民税及び事業税	47	2,961	3,008
法人税等調整額	117	3,052	2,935
当 期 純 利 益	654	191	463

[連結]

(単位:百万円)

	平成 14 年 3 月 期	平成 13 年 3 月 期 比	
		平成 13 年 3 月 期 比	平成 13 年 3 月 期
経 常 利 益	1,470	2,617	4,087
当 期 純 利 益	1,166	532	634

(単体)

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位: %)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	
		平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
資金運用利回 A	1.89	0.22	2.11
貸出金利回 B	2.21	0.12	2.33
有価証券利回	1.60	0.45	2.05
資金調達原価 C	1.60	0.19	1.79
預金等原価 D	1.59	0.19	1.78
預金等利回	0.10	0.09	0.19
経費率	1.49	0.09	1.58
総資金利ざや(A-C)	0.29	0.03	0.32
預貸金利ざや(B-D)	0.62	0.07	0.55

3. 国債等債券損益

(単位: 百万円)

科 目	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	
		平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
国債等債券損益(5勘定戻)	30	18	12
売却益・償還益	37	25	12
売却損・償還損・償却	6	6	0

4. 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位: 百万円、%)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	
		平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
自己資本比率	9.30	0.03	9.27
自己資本	112,598	1,025	113,623
基本的項目	99,327	207	99,120
補完的項目	13,321	1,232	14,553
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,210,265	14,439	1,224,704

[連結]

(単位: 百万円、%)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	
		平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
自己資本比率	9.44	0.00	9.44
自己資本	116,298	1,447	117,745
基本的項目	102,367	630	102,997
補完的項目	13,980	818	14,798
控除項目	50	0	50
リスクアセット	1,230,869	15,900	1,246,769

5. ROE[単体]

(単位: %)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	
		平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8.59	0.51	9.10
業務純益ベース	9.50	0.72	10.22
当期純利益ベース	0.53	0.14	0.39

(単体)

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。
未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	10,979	1,197	9,782
延滞債権額	56,087	9,437	46,650
3ヵ月以上延滞債権額	308	5	303
貸出条件緩和債権額	25,684	9,831	15,853
合計	93,059	20,470	72,589
貸出金残高（未残）	1,391,466	3,996	1,387,470

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	0.78	0.08	0.70
延滞債権額	4.03	0.67	3.36
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	1.84	0.70	1.14
合計	6.68	1.45	5.23

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	11,221	1,122	10,099
延滞債権額	57,046	11,910	45,136
3ヵ月以上延滞債権額	308	1	307
貸出条件緩和債権額	25,912	10,059	15,853
合計	94,489	23,092	71,397
貸出金等残高（未残）	1,389,297	5,161	1,384,136

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
破綻先債権額	0.80	0.08	0.72
延滞債権額	4.10	0.84	3.26
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権額	1.86	0.72	1.14
合計	6.80	1.65	5.15

(単体)

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	貸倒引当金	23,653	172
一般貸倒引当金	6,434	1,114	7,548
個別貸倒引当金	17,216	1,286	15,930
特定海外債権引当勘定	2	0	2

[連結]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	貸倒引当金	25,584	1,017
一般貸倒引当金	7,354	530	7,884
個別貸倒引当金	18,227	1,547	16,680
特定海外債権引当勘定	2	0	2

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,360	4,974
危険債権	45,356	8,014	37,342
要管理債権	25,993	9,836	16,157
小計(A)	95,710	22,824	72,886
正常債権	1,375,922	25,635	1,401,557
合計	1,471,632	2,811	1,474,443

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
	保全額(C)	87,246	22,369
貸倒引当金	18,569	1,528	17,041
担保保証等	68,677	20,841	47,836

(単位：%)

保全率(C)/(A)	91.15	2.14	89.01
------------	-------	------	-------

(単体)

5. 業種別貸出金状況等

業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
貸出金合計	1,391,466	3,996	1,387,470
製造業	292,396	4,919	287,477
農業	2,032	6	2,038
林業	395	380	775
漁業	258	22	280
鉱業	1,878	103	1,981
建設業	132,720	11,926	144,646
電気・ガス・熱供給・水道業	4,471	2,560	1,911
運輸・通信業	42,404	4,701	37,703
卸売・小売業、飲食店	273,447	7,807	281,254
金融・保険業	50,289	5,768	44,521
不動産業	81,168	5,091	86,259
サービス業	133,541	3,166	130,375
地方公共団体	1,756	386	2,142
その他	374,704	8,603	366,101

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
リスク管理債権合計	93,059	20,470	72,589
製造業	18,914	3,170	15,744
農業	47	6	41
林業	0	377	377
漁業	27	-	27
鉱業	49	49	-
建設業	11,270	2,195	9,075
電気・ガス・熱供給・水道業	-	19	19
運輸・通信業	4,034	1,162	2,872
卸売・小売業、飲食店	25,239	6,141	19,098
金融・保険業	1,174	3,132	4,306
不動産業	13,790	7,856	5,934
サービス業	14,609	2,809	11,800
地方公共団体	-	-	-
その他	3,901	605	3,296

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
消費者ローン残高	338,033	11,530	326,503
うち住宅ローン残高	294,104	17,104	277,000
うちその他ローン残高	43,928	5,574	49,502

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期比	平成 13 年 3 月期
中小企業等貸出比率	86.46	3.41	89.87
中小企業等貸出残高	1,203,075	43,945	1,247,020

(単体)

平成15年3月期業績予想(単体)

1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	15年3月期(14.4.1~15.3.31)		14年3月期比	14年3月期 (13.4.1 14.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	1,980,000	2,000,000	32,188	1,967,812
貸出金期末残高	1,410,000	1,430,000	38,534	1,391,466
経常収益	21,300	42,600	3,621	46,221
経常費用	19,500	38,600	6,724	45,324
経常利益	1,800	4,000	3,104	896
当期(中間)利益	1,000	2,300	1,646	654
業務純益	5,000	11,000	648	11,648
コア業務純益	5,000	11,000	466	10,534

(注) コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%)

項 目	15年3月期 (14.4.1~15.3.31)		14年3月期比	14年3月期 (13.4.1 14.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.83	1.82	0.07	1.89
貸出金利回 B	2.10	2.10	0.11	2.21
有価証券利回	1.51	1.37	0.23	1.60
資金調達原価 C	1.55	1.50	0.10	1.60
預金等原価 D	1.54	1.49	0.10	1.59
預金等利回	0.07	0.07	0.03	0.10
経費率	1.47	1.42	0.06	1.49
総資金利ざや (A-C)	0.27	0.32	0.02	0.29
預貸金利ざや (B-D)	0.56	0.60	0.02	0.62

(単体)